

(様式第4号)

上田市公立大学法人評価委員会 会議概要

1 審議会名	上田市公立大学法人評価委員会(第2回)
2 日時	平成30年3月27日 午後1時30分から午後3時25分まで
3 会場	上田市役所 南庁舎5階 第1・2会議室
4 出席者	平井利博委員長、清水嘉子委員長職務代理者、小林久之委員、今井裕委員 (欠席)鳥居希委員
5 市側出席者	小野塚究政策企画部長、鎌原英司政策企画課長、小林穰学園都市推進担当係長、 清水浩平主査
6 公開・非公開	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 傍聴者	0人 記者 2人 オブザーバーとして公立大学法人長野大学関係者出席
8 会議概要作成年月日	平成30年 5月21日

協 議 事 項 等

1 開会(政策企画部長)

2 議事(議事進行:委員長)

4月1日付で地方独立行政法人法が改正され、議事の内容にも関わってくるため、3 報告事項(1)の一部を冒頭で説明することとなった。

(1) 地方独立行政法人法の改正に伴う変更事項について(資料7)

資料に基づき説明。

(委員長)ご質問等は後程まとめてお願いする。

(1) 業務実績の評価に関する基本的な考え方(案)について(資料1)

資料に基づき説明。第1回委員会で提示したが、それ以降に修正した箇所は赤字、法改正に伴って修正した箇所は青字で示した。

(委員)2ページのスケジュールでは6月末日までに業務実績報告の提出、また、市長への評価結果報告は9月とあるが、その時点で年の4分の1・2分の1が終わっている。フィードバックのサイクルや当該年度への反映はどのように考えているか。

(事務局)当該年度の予算などへの反映は難しいが、大学の様々な取り組みにはその都度生かせると思うので、自己評価、評価委員会による評価を踏まえて大学には最大限取り組んでいただきたいと考えている。

(委員)大学側の立場からすれば早くても報告書を5月に提出し、それから評価を受け反映させるというサイクルなので、実際は前年の評価を次の計画に活かしていくという感覚なのかと思う。

(委員)2ページのスケジュール表の5段目で財務諸表・利益処分承認とあるが、法改正があるのだから削るようになるか。

(事務局)御意見はいただかなくなるということであるが、この表に載せておくのが相応しいかどうかは検討したい。

(2) 各事業年度の業務実績評価(年度評価)実施要領(案)について(資料2・3・4)

資料に基づき説明。第1回委員会で提示したが、それ以降に修正した箇所は赤字、法改正に伴って修正した箇所は青字で示した。

- (委員) 5ページの表、指標単位評価でたとえばb「年度計画を概ね達成」が90%超に修正してあるが、厳しすぎるのではないか。原案の80%でも厳しいくらいだと思う。検討の余地があると思う。
- (委員長) 委員の意見に同意する。bは、前向きに進捗しているということだと思う。数字設定の趣旨を伺いたい。安易な目標しか設定しなくなってしまうことに繋がる。
- (事務局) 8割方で「概ね」と言ってしまうのが良いか、事務局案として考えたが、御指摘のとおり原案どおりに戻したいと思う。原案は他の事例を参考としており、均衡は取れると考える。
- (委員) aも、「上回る」という表現ではなくて「達成」でいかがか。
- (委員) ご指摘どおり、甘い計画を立てれば簡単に達成できてしまうし、厳しくすればいつまでも達成できないので、目標との兼ね合いではないか。
- (委員) 昨年度法人が作成した中期計画に対し、様々意見を申し上げたのでハードルが上がってしまったところはあると思う。私もaは「達成」がよろしいと思う。
- (委員) 2ページ(4) - -アに追加していただいた箇所について私が意見申し上げたところだが、文言はこれで結構だが補足として、「根拠となる資料」は新たに作る必要はなく、実行したのであれば議事録等何らかの資料があるはずなので、それを用意いただきたいという意味であるので申し添える。
- (委員長) それに加えて、内容によっては根拠資料としてまとめたものを別途作る必要は出てくる場合もあると思う。「やりました」だけではなく、それによってどういう効果があったのかを示すことが必要。
- (委員長) 資料3の内容等についてはいかがか。
- (委員) 法人の経営審議会と教育研究審議会は、評価のプロセスにどう関わるのか。自己評価の内容を了解したうえで業務実績報告書が提出されるのか。
- (法人) 定款に定めてあるとおり、両審議会は業務実績に関することを審議することになっているので、御指摘のとおりである。
- (委員) 資料3の11ページから、業務実績と自己評価のアウトプットが記載されると思うが、対前年で変わったということ、分かりやすい表現でお願いしたい。PDCAのAを入れるということ。
- (委員) 同じ箇所について、進捗状況だけではなく見えてきた課題に対し、次に繋がるように来年度はこうする、というものが入ると良いのではないか。
- (事務局) 評価をいただく段階で既に翌年度の年度計画がスタートしており、年度計画は自己評価も踏まえて作成されていることが前提なので、業務実績報告をご覧いただく中で、取り組みに繋がっているかどうかという判断を場合によってはお願いすることもあると思うが、課題や今後の取り組みといったことを全て盛り込むことは難しいかもしれない。
- (委員長) 委員がおっしゃったように課題や取り組みが入っていれば評価に当たってはやりやすい。できれば対応をお願いしたい。
- (委員) この点は重要だと思っている。市民の中に様々な意見がありながらも公立化をしたと思うので、「こう変わったんだ」というアピールができるかどうかはとても重要だと思う。力を入れていただきたい。
- (法人) 経営審議会と教育研究審議会には来年の年度計画を承認いただくに当たって29年度の中期目標・中期計画への取組状況と併記して来年の年度計画を載せて提案しているが、その形式を用いて業務実績報告をお出しの方がベターではないかと感じた。
- (委員) 是非そのようにお願いしたい。

- (3) 財務諸表の承認手続き (案) について (資料 5)
(4) 利益処分に関する基本的な考え方 (案) について (資料 6)

資料に基づき一括して説明。

- (委 員) 資料 6 の 3 ページ、収容定員の (2) - イで、運営費交付金から生じた利益が、本来行うべき業務を行っていないため生じた利益とみなされるのは、評価委員会から行うべき業務を行っていないと評価された場合とあるが、利益処分については評価委員会の意見を聴かなくなったという説明との整合は取れているのか。
- (事務局) 市長が利益処分の承認をするのに当たっての御意見は聴かなくなるが、全体として行うべき業務を行っていないと評価委員会から評価された場合には、生じた利益は経営努力によるものではないと認定される。つまり、年度評価を受けて経営努力かどうかを判断するということである。
- (委 員) イの 印、「全体として行うべき業務を行っていないと評価される基準 評価委員会における業務実績評価書の全体評価の結果が「 D 」に該当する場合」とあるが、資料 2 の 5 ページの別表のどれに当たるのか。
- (事務局) 別表 2 の「全体評価」の欄に該当するが、「 D 」ではなく、「中期計画の進捗は遅れている」が正しいので、訂正させていただきたい。
- (委 員) 逆に赤字が出たときに、その補填はどこから行うのか。この委員会の審議事項かどうかは別として、「市に迷惑は掛けない」としてきた大学の主張と関連する重要な事項だと思う。
- (法 人) 赤字となった場合は利益が出た年の積立金で補填をするしかない。また、かつて長野大学公立大学法人化検討委員会において、市にも財政負担が生じることが有り得るので、相当の覚悟をもつべきといった課題が付されたうえで公立大学法人化は「是」とされた。
赤字補填のために市に財政措置をお願いすることもあると思われるが、今の時点ではとにかく経営努力を続け、学生の定員確保や教育の改善と研究の充実を図り、乗り切っていくことを目指すと言えない。御理解をお願いしたい。
- (委員長) 教育内容は大変良かったのに赤字が出た場合どうすべきか。市民への説明として、市に財政負担を掛けないと言ってきた手前、全体評価に影響するかどうかは大きなポイントになる。
- (委 員) 一般論として学校というのは収益を目的としていないとはいえ、企業経営であれば赤字が出れば良くやったとは言ってもらえない。赤字が出れば良い評価をされないのは当然ではないか。
- (委 員) 市と法人がどういう考え方をするかによるのではないか。公立大学法人化したときの市と法人との関係はどのように位置づけたのか。
- (事務局) 市からの運営費交付金は国から交付税措置された基準財政需要額の範囲内と対外的にも申し上げながら公立大学法人化の議論をしてきた。予算化に当たってもそれを上限に、法人が作成した収入支出の不足分を埋めるという組立にしている。
当初、法人が作成したシミュレーションにおいては、公立化後 2 年間は赤字が出るので旧法人からの積立金で補填するということが想定にあったが、現状は定員を上回る入学者があったため学生納付金も確保でき、交付税措置も増えているので黒字経営ができていく状況にある。
- (委 員) いずれにしても、財務諸表と利益処分について報告はいただけるということで受け止める。
2 9 年度については収支差額ゼロで計画達成ということで何よりである。むしろ、1 8 歳人口が減ってくるその先のプランが重要。
- (委員長) どんなに良い教育をしたとしても赤字が出たら低い評価となるのか、市としてのスタンスを検討しておいていただきたい。そこに評価委員会が関われるのであれば何らかのコメントをしていく。
- (事務局) すぐの回答はできないが、そういった視点は十分に持っておき調整してまいりたい。

3 報告事項

(1) 地方独立行政法人法の改正に伴う変更事項について(資料7-1、7-2)

委員会の冒頭に資料7について説明したが、残りの部分について資料に基づき説明。

(2) 長野大学からの報告事項

- ・業務方法書の変更について
- ・平成30年度入学試験の実施状況について
- ・平成29年度卒業生の就職状況について

4 その他

- ・平成30年度評価委員会の日程について

業務実績評価のスケジュールが過密になるため、予め日程を設定したい旨を説明。調整し、後日決定することとなった。

5 閉会(政策企画部長)